



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

上場会社名 株式会社アクセルスペースホールディングス 上場取引所 東
コード番号 402A URL <https://www.axelspacehd.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中村 友哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 折原 大吾 (MAIL) ir@axelspace.com
定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		総収入 (Non-GAAP)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	2,508	58.1	2,995	29.0	△3,822	—	△3,712	—	△4,057	—
2025年5月期	1,586	△24.8	2,322	7.3	△2,495	—	△1,824	—	△1,950	—

(注) 包括利益 2026年5月期 △4,057百万円(—%) 2025年5月期 △1,950百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△65.84	—	△81.1	△30.8	△152.4
2025年5月期	△44.96	—	△48.8	△21.6	△157.2

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2024年9月17日開催の取締役会において、2024年10月17日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	14,609	6,993	47.7	104.65
2025年5月期	9,523	3,027	31.8	69.73

(参考) 自己資本 2026年5月期 6,974百万円 2025年5月期 3,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△5,123	△2,117	7,834	4,715
2025年5月期	△4,329	△188	4,391	4,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)										
	売上高		総収入 (Non-GAAP)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 9,000	% 258.8	百万円 10,210	% 240.8	百万円 △800	% —	百万円 △150	% —	百万円 △240	% —
									円 銭 △3.60	

(注) 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数等を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）株式会社アクセルスペースディフェンス&インテリジェンス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	66,640,600株	2025年5月期	43,390,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期	一株	2025年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	61,623,530株	2025年5月期	43,390,000株

(注) 当社は2024年9月17日開催の取締役会において、2024年10月17日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	746	64.6	△203	—	△470	—	△4,057	—
2025年5月期	453	11.2	△132	—	△211	—	△1,950	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	△65.85	—
2025年5月期	△44.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	11,920	6,992	58.5	104.65
2025年5月期	7,722	3,027	39.2	69.73

(参考) 自己資本 2026年5月期 6,973百万円 2025年5月期 3,025百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Space within Your Reach～宇宙を普通の場所に～」をビジョンに掲げ、小型衛星技術のパイオニアとして、宇宙ビジネスの先頭に立ち続けることで、従来の宇宙利用の常識を打ち破り、地球上のあらゆる人々が当たり前のように宇宙を使う社会を目指しております。

当該ビジョンを達成するために、当社グループは、顧客ニーズに応じた小型衛星の開発・製造・各種手配から運用までをワンストップで提供するAxelLiner事業、及び独自の地球観測衛星網から得られるデータを用いて各種サービスを提供するAxelGlobe事業の2事業を運営しております。

当社グループが属する宇宙利用の分野では、打上げ能力を有する伝統的な宇宙主要国のみならず、その他先進国や中東地域においても、宇宙産業への本格的な参入に向け、官民を挙げた大規模な調達や投資が盛んになっています。日本においても、10年で1兆円という大規模な支援を行う「宇宙戦略基金」が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下「JAXA」という。)に設置され、これまでに第1期・第2期の技術開発テーマにおいて160件を超える提案(うち4件に当社グループが代表機関又は連携機関として参画)が採択されており、第3期の公募も進行しております。加えて、当社グループも参画する、防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」として約5年間で2,831億円の契約が締結され、事業が開始するなど、わが国における政府の取組みも具体化しております。

このような状況下において、当連結会計年度における売上高は、2,508,363千円(前年同期比58.1%増)、売上原価は1,710,996千円(前年同期比15.7%増)、売上総利益は797,366千円(前年同期比639.9%増)、営業損失は3,822,923千円(前年同期は2,495,052千円の営業損失)、経常損失は3,712,007千円(前年同期は1,824,228千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は4,057,302千円(前年同期は1,950,803千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社で商用運用を予定している衛星に係る研究開発費用をAxelGlobe事業に計上するなどの見直しを行っており、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいて作成しております。

(a) AxelLiner事業

当セグメントにおきましては、主なプロジェクトとして従前からの国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)の委託試験研究に加え、当連結会計年度より軌道上実証サービス「AxelLiner Laboratory(以下「AL Lab」という。)」のサービス提供を開始しております。これらの主要案件については、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法により見積り、売上高を計上しているため、プロジェクトが進捗し売上原価が増加した結果、売上高は前年同期比で増収となりました。その結果、売上高は1,522,238千円(前年同期比14.8%増)、売上原価は1,382,854千円(前年同期比17.6%増)、売上総利益は139,383千円(前年同期比7.4%減)となりました。また、NEDOからの「超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援」の補助事業につき、営業外収益に補助金収入487,149千円の計上があった一方で、2025年6月に打上げた「GRUS-3α」及び汎用バスシステムの実証実験に関わる研究開発費を計上し、セグメント損失は277,974千円(前年同期は119,224千円のセグメント利益)となりました。

(b) AxelGlobe事業

当セグメントにおきましては、主に防衛省を中心とする新規顧客からの受注が貢献し、その結果、売上高は986,124千円(前年同期比278.6%増)、売上原価は328,141千円(前年同期比8.2%増)、売上総利益は657,982千円(前年同期は42,787千円の売上総損失)となりました。一方、営業活動に伴う販売管理費や2026年7月に打上げた中分解能衛星「GRUS-3」の開発のための研究開発費の計上によりセグメント損失は1,595,223千円(前年同期は942,005千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,629,094千円増加し、11,025,895千円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が441,625千円減少した一方で、防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の進捗に伴い契約資産が1,060,192千円増加したことや、東京証券取引所グロース市場への

株式上場に伴う公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことなどにより現金及び預金が808,825千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,457,030千円増加し、3,583,361千円となりました。これは主に、「GRUS-3」の製造などに伴い建設仮勘定が3,335,142千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,808,066千円増加し、4,353,558千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,785,585千円、前受金が722,753千円、買掛金が365,137千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,687,389千円減少し、3,262,306千円となりました。これは長期借入金について、限度額貸付契約の融資実行による増加があった一方で、1年内返済予定の長期借入金への振替えにより減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,965,447千円増加し、6,993,391千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロス市場への株式上場に伴う公募による新株式の発行などにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,003,035千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が4,057,302千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ608,825千円増加し、4,715,658千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、5,123,804千円(前年同期は4,329,150千円の支出)となりました。これは主に、前受金及び契約負債の増加が1,009,609千円あった一方で、税金等調整前当期純損失4,050,988千円、売上債権及び契約資産の増加額1,050,253千円並びに前渡金の増加額1,610,919千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,117,392千円(前年同期は188,109千円の支出)となりました。これは主に、「GRUS-3」の製造などに伴う建設仮勘定の計上に係る有形固定資産の取得による支出1,807,152千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は7,834,911千円(前年同期は4,391,841千円の収入)となりました。これは主に、東京証券取引所グロス市場への株式上場に伴う公募による新株式の発行などによる株式の発行による収入が7,950,879千円及び長期借入による収入が320,196千円であった一方で、長期借入金の返済による支出が222,000千円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは「Space within Your Reach～宇宙を普通の場所に～」をビジョンに掲げ、従来人々にとって遠い存在であった宇宙が、日常的にかつ当たり前のように利活用されている社会の実現を目指しております。当該ビジョンを達成するために、小型衛星の設計・製造・運用をワンストップで行うAxelLiner事業と独自の地球観測衛星網から得られる画像データを用いて各種サービスを提供するAxelGlobe事業を両輪として事業を展開しております。当社グループが属する航空・宇宙分野は高市政権が開催する日本成長戦略会議において、官民連携での危機管理投

資・成長投資の促進を行う17の戦略分野の一つに指定されており、当社グループが属する「人工衛星・サービス」分野に対しては2040年度までに官民合わせて6.4兆円の投資額想定が示されました。

このような環境の中で、AxelLiner事業は顧客ニーズに応じ当社グループが開発した汎用バスシステム（※1）を利用することにより、人工衛星の設計・製造・各種手配から運用までをワンストップで行う事業であります。2023年5月期よりNEDOによる「経済安全保障重要技術育成プログラム」（以下「Kプログラム」という。）における「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」のプロジェクトに取り組んでおります。また、汎用バスシステムを活用し、主に宇宙向けコンポーネントの軌道上実証ニーズを持つ顧客に向けて提供するサービス「AL Lab」を提供しております。

※1 衛星の基盤となる構造や機能を標準化し、異なるミッションで共通して使用できるシステム

AxelGlobe事業は当社グループが保有する地球観測衛星コンステレーションが取得した画像データを販売、又はこれらの画像を加工・分析して情報を抽出し、ソリューションとして顧客に提供するサービスであります。本書提出日時点で合計5機の中分解能光学衛星による衛星コンステレーションを構築、サービス提供を行っており、農業、インフラモニタリング、環境、報道、金融、安全保障、宇宙状況把握など、様々なセグメント・顧客に向けて幅広い国内外パートナーとともに営業活動を行っております。AxelGlobe事業においては、防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」について三菱電機株式会社、スカパーJ S A T株式会社、三井物産株式会社が設立した株式会社トライサット・コンステレーション（以下「トライサット社」という。）が、防衛省と事業契約を締結し、当社連結子会社の株式会社アクセルスペースがトライサット社の協力企業の1社として2026年4月より画像データ取得業務に従事しております。「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」をAxelGlobe事業の基盤とし、今後は既存及び新規顧客のニーズに応えるべく衛星機数増加による撮影能力の増強、衛星の分解能向上、データ利用を加速させるための特定産業向けのソリューション強化の3つの軸で成長を目指してまいります。加えて、国内外ともに代理店の拡充・活性化、また国内においては直販機能を強化してまいります。

このような状況の中、2027年5月期において当社グループは、AxelLiner事業にてKプログラムの「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」で振動試験等に用いる地上での仕様検証用試作衛星（エンジニアリングモデル）の製造及びNEDOの会計年度2028年度までに打上げ予定の実証機2機の製造を行ってまいります。また、AL Labにてサービス提供契約を締結する株式会社Pale Blue及びJAXAへのサービス提供を進めてまいります。

AxelGlobe事業では、2026年7月7日（日本時間）に打上げ、現在初期運用中である中分解能衛星「GRUS-3」7機の商用運用開始により、世界のどの地点であってもほぼ毎日撮影可能なコンステレーションの構築・運用を計画しており、撮影能力の大幅な増強を実現します。この撮影能力の増強によって「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の推進、並びに国内外におけるサービス利用顧客の獲得を目指しております。加えて、2028年5月期に打上げを予定している高分解能衛星3機、2029年5月期に打上げを予定している高分解能衛星2機に関する研究開発を進めてまいります。

以上の結果、翌連結会計年度(2027年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高9,000百万円(前年同期比258.8%増)、営業損失800百万円(前年同期は営業損失3,822百万円)、経常損失150百万円(前年同期は経常損失3,712百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失240百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4,057百万円)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

この主たる要因は、AxelLiner事業の本格的な収益化に向けた多様なミッションに対応可能な汎用バスシステムの研究開発や、AxelGlobe事業の撮影能力の増強のために2026年7月に上げた「GRUS-3」等の開発・製造・運用技術の向上など、両事業における先行投資により、投資回収までに期間を要するためであります。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは手元流動性確保のため、以下のとおり公募増資や

金融機関からの借入等で資金調達を実施しております。

2023年6月： 株式会社三井住友銀行と極度借入2,000,000千円の借入契約を締結
(当連結会計年度末の実行額： 一千円)

2024年9月： 株式会社みずほ銀行と極度借入2,000,000千円の借入契約を締結
(当連結会計年度末の実行額： 941,891千円)

2025年3月： 株式会社三井住友銀行と4,000,000千円の借入契約を締結
(当連結会計年度末の実行額： 3,778,000千円)

2025年8月： 東京証券取引所グロース市場に株式を上場し、公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、7,935,000千円の資金調達を実施

当連結会計年度末までの資金調達により、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は5,815,658千円となっており、当面の事業運営に必要な資金を確保しているため、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後も、公募増資を含めた株式市場からの資金調達や金融機関からの融資等を通じて、資金調達手段の確保・拡充・多様化を進める予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,006,833	5,815,658
売掛金	24,597	14,658
契約資産	4,189	1,064,382
原材料及び貯蔵品	903,437	461,811
前渡金	3,103,184	3,163,995
その他	354,558	505,388
流動資産合計	9,396,800	11,025,895
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	42,268	42,268
機械及び装置	1,727,779	1,727,779
工具、器具及び備品	250,287	324,376
建設仮勘定	—	3,335,142
減価償却累計額	△1,297,652	△1,295,106
減損損失累計額	△722,682	△770,393
有形固定資産合計	—	3,364,066
無形固定資産		
ソフトウェア	—	17,243
無形固定資産合計	—	17,243
投資その他の資産		
敷金及び保証金	126,320	202,041
その他	10	10
投資その他の資産合計	126,330	202,051
固定資産合計	126,330	3,583,361
資産合計	9,523,131	14,609,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,072	569,209
短期借入金	※1 166,244	※1 —
1年内返済予定の長期借入金	※2 222,000	※1, ※2 2,007,585
未払金	221,886	449,286
未払法人税等	3,500	43,330
前受金	487,149	1,209,902
契約負債	201,653	1,361
その他	38,985	72,883
流動負債合計	1,545,491	4,353,558
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 4,949,695	※1, ※2 3,262,306
固定負債合計	4,949,695	3,262,306
負債合計	6,495,187	7,615,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	4,103,035
資本剰余金	14,190,873	18,193,908
利益剰余金	△11,265,412	△15,322,714
株主資本合計	3,025,461	6,974,229
新株予約権	2,483	19,162
純資産合計	3,027,944	6,993,391
負債純資産合計	9,523,131	14,609,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,586,835	2,508,363
売上原価	1,479,071	1,710,996
売上総利益	107,764	797,366
販売費及び一般管理費	2,602,816	4,620,290
営業損失(△)	△2,495,052	△3,822,923
営業外収益		
受取利息	1,833	16,225
補助金収入	735,948	487,149
受取保険料	100,345	—
為替差益	—	6,955
その他	6,196	3,720
営業外収益合計	844,322	514,050
営業外費用		
支払利息	100,490	347,941
為替差損	12,994	—
株式交付費	—	55,191
資金調達費用	60,000	—
その他	14	1
営業外費用合計	173,499	403,134
経常損失(△)	△1,824,228	△3,712,007
特別損失		
固定資産除却損	—	114
減損損失	122,788	290,946
自己新株予約権消却損	—	47,920
特別損失合計	122,788	338,981
税金等調整前当期純損失(△)	△1,947,017	△4,050,988
法人税、住民税及び事業税	3,785	6,313
法人税等合計	3,785	6,313
当期純損失(△)	△1,950,803	△4,057,302
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,950,803	△4,057,302

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純損失(△)	△1,950,803	△4,057,302
包括利益	△1,950,803	△4,057,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,950,803	△4,057,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	14,190,873	△9,314,608	4,976,264	363	4,976,627
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,950,803	△1,950,803		△1,950,803
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	2,120	2,120
当期変動額合計	—	—	△1,950,803	△1,950,803	2,120	△1,948,683
当期末残高	100,000	14,190,873	△11,265,412	3,025,461	2,483	3,027,944

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	14,190,873	△11,265,412	3,025,461	2,483	3,027,944
当期変動額						
新株の発行	3,967,500	3,967,500		7,935,000		7,935,000
新株の発行(新株予約権 の行使)	35,535	35,535		71,070		71,070
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,057,302	△4,057,302		△4,057,302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	16,679	16,679
当期変動額合計	4,003,035	4,003,035	△4,057,302	3,948,768	16,679	3,965,447
当期末残高	4,103,035	18,193,908	△15,322,714	6,974,229	19,162	6,993,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,947,017	△4,050,988
減価償却費	—	6,902
株式報酬費用	—	16,679
補助金収入	△735,948	△487,149
受取利息	△1,833	△16,225
受取保険料	△100,345	—
支払利息	100,490	347,941
減損損失	122,788	290,946
固定資産除却損	—	114
株式交付費	—	55,191
資金調達費用	60,000	—
自己新株予約権消却損	—	47,920
為替差損益 (△は益)	10,131	△15,111
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	262,647	△1,050,253
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	△721,332	149,445
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,580,100	△1,610,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,951	370,750
未払金の増減額 (△は減少)	55,798	226,473
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△299,669	—
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	△59,386	1,009,609
その他	△155,532	△85,086
小計	△5,049,260	△4,793,760
利息及び配当金の受取額	1,833	13,740
利息の支払額	△100,490	△347,941
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,527	4,157
補助金の受取額	735,948	—
保険金の受取額	100,345	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,329,150	△5,123,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,789	△1,807,152
無形固定資産の取得による支出	△10,095	△34,520
敷金及び保証金の差入による支出	△90,623	△88,567
敷金及び保証金の回収による収入	1,399	12,847
定期預金の預入による支出	—	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	—	900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,109	△2,117,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△171,974	△166,244
長期借入れによる収入	4,561,695	320,196
長期借入金の返済による支出	—	△222,000
株式の発行による収入	—	7,950,879
新株予約権の発行による収入	2,120	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△47,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,391,841	7,834,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,131	15,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,550	608,825
現金及び現金同等物の期首残高	4,242,383	4,106,833
現金及び現金同等物の期末残高	4,106,833	4,715,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約及び限度貸付契約

当社グループは、取引銀行2行と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び限度貸付契約の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
貸付限度額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高	687,939	941,891
差引借入未実行残高	3,312,060	3,058,108

当該当座貸越契約及び限度貸付契約は、当社グループの特定プロジェクトの支出に紐付く契約であります。

※2 財務制限条項

前連結会計年度(2025年5月31日)

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と株式会社みずほ銀行との間で締結した当座貸越契約及び限度貸付契約には、以下のとおり財務制限条項が付されております。

2024年9月26日契約(当連結会計年度末残高 621,695千円)

- 2025年5月期決算以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の金額を、正の値とすること。
- 2027年5月期決算以降、各年度の連結損益計算書の経常損益及び当期損益が、損失とならないようにすること。
- 2025年9月末日までに30億円以上のエクイティ調達を実施すること。

上記いずれかの条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済する可能性があります。なお、当連結会計年度末日において、財務制限条項に抵触しておりません。

- (2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と株式会社三井住友銀行との間で締結した金銭消費貸借契約には、以下のとおり財務制限条項が付されております。

2025年3月26日契約(当連結会計年度末残高 4,000,000千円)

- 2025年5月期決算以降、各四半期末日における連結貸借対照表の純資産の金額を、正の値とすること。
- 2025年5月期決算以降、各四半期末日における連結貸借対照表の現預金の金額を、20億円以上に維持すること。
- 2025年5月期決算以降、各事業年度末における投資キャッシュフローの金額を、一定金額の範囲内にすること。
- 2026年5月末日までに、株式公開を行うか、又は30億円以上のエクイティ性の資金調達を行うこと。

上記いずれかの条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済する可能性があります。なお、当連結会計年度末日において、財務制限条項に抵触しておりません。

当連結会計年度(2026年5月31日)

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と株式会社みずほ銀行との間で締結した当座貸越契約及び限度貸付契約には、以下のとおり財務制限条項が付されております。

2024年9月26日契約(当連結会計年度末残高 941,891千円)

- 2025年5月期決算以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の金額を、正の値とすること。
- 2027年5月期決算以降、各年度の連結損益計算書の経常損益及び当期損益が、損失とならないようにすること。

と。

c. 2025年9月末日までに30億円以上のエクイティ調達を実施すること。

上記いずれかの条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済する可能性があります。なお、当連結会計年度末日において、財務制限条項に抵触していません。

また、当該財務制限条項について、2026年7月14日付で変更契約を締結いたしました。詳細は（重要な後発事象）に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と株式会社三井住友銀行との間で締結した金銭消費貸借契約には、以下のとおり財務制限条項が付されております。

2025年3月26日契約(当連結会計年度末残高 3,778,000千円)

a. 2025年5月期決算以降、各四半期末日における連結貸借対照表の純資産の金額を、正の値とすること。

b. 2025年5月期決算以降、各四半期末日における連結貸借対照表の現預金の金額を、20億円以上に維持すること。

c. 2025年5月期決算以降、各事業年度末における投資キャッシュフローの金額を、一定金額の範囲内にすること。

d. 2026年5月末日までに、株式公開を行うか、又は30億円以上のエクイティ性の資金調達を行うこと。

上記いずれかの条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済する可能性があります。なお、当連結会計年度末日において、財務制限条項に抵触していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品及びサービスの内容に応じて事業を区分し、それぞれの事業への経営資源の配分及び業績評価を行っております。

従って、当社グループは当該区分を基礎とした、AxelLiner事業及びAxelGlobe事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

AxelLiner事業は、小型衛星の開発・製造・運用サービスを提供するとともに、政府系機関より宇宙開発に係る委託試験研究サービスを受託しております。

AxelGlobe事業は、当社グループが保有する小型衛星から取得した地球表面の画像データ及び画像データの解析サービス、解析結果に基づくソリューションサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、経常損失ベースの数値であります。

(測定方法の変更)

当社グループは2026年3月1日付で組織変更を実施しております。当該組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社で商用運用を予定している衛星に係る研究開発費用をAxelGlobe事業に計上するなどの見直しを行いました。これに伴い当該変更を前連結会計年度に反映させた結果、セグメント利益(△は損失)は「AxelLiner事業」で327百万円増加、「AxelGlobe事業」で240百万円減少、セグメント利益(△は損失)の調整額(全社費用等)で86百万円減少しております。なお、当該変更による「連結財務諸表計上額」への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	AxelLiner事業	AxelGlobe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,326,339	260,496	1,586,835	—	1,586,835
計	1,326,339	260,496	1,586,835	—	1,586,835
セグメント利益(△は損失)	119,224	△942,005	△822,780	△1,001,447	△1,824,228
セグメント資産	1,242,596	2,816,920	4,059,516	5,463,614	9,523,131
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—
減損損失	63,703	41,662	105,366	17,422	122,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,703	41,662	105,366	17,422	122,788

- (注) 1. セグメント利益(△は損失)の調整額△1,001,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、資金調達費用及び支払利息等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用であります。
2. セグメント資産の調整額5,463,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に当社グループの余資運転資金(現金及び預金)等であります。
3. その他の項目の調整額のうち、各報告セグメントに配分していない減損損失及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、17,422千円であります。当該その他の項目の調整額は管理用固定資産に係るものであります。
4. セグメント損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	AxelLiner事業	AxelGlobe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,522,238	986,124	2,508,363	—	2,508,363
計	1,522,238	986,124	2,508,363	—	2,508,363
セグメント損失(△)	△277,974	△1,595,223	△1,873,198	△1,838,809	△3,712,007
セグメント資産	2,362,575	5,682,346	8,044,922	6,564,334	14,609,256
その他の項目					
減価償却費	—	1,626	1,626	5,275	6,902
減損損失	61,526	227,140	288,667	2,279	290,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,526	3,484,335	3,545,862	134,424	3,680,286

- (注) 1. セグメント損失の調整額△1,838,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、株式交付費及び支払利息等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用であります。
2. セグメント資産の調整額6,564,334千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に当社グループの余資運転資金(現金及び預金)等であります。
3. その他の項目の調整額のうち、各報告セグメントに配分していない減損損失は2,279千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は134,424千円であります。当該その他の項目の調整額は管理用固定資産に係るものであります。
4. セグメント損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	69円73銭	104円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△44円96銭	△65円84銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 2024年9月17日開催の取締役会決議により、2024年10月17日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 2024年10月4日を期限とした取得請求権行使により、A種優先株式30,338株、B種優先株式36,371株、C種優先株式35,467株、C2種優先株式10,387株、D種優先株式54,887株を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主に普通株式30,338株、B種優先株主に普通株式36,371株、C種優先株主に普通株式35,467株、C2種優先株主に普通株式10,387株、D種優先株主に普通株式54,887株を交付しております。また、同日付で取得したA種優先株式30,338株、B種優先株式36,371株、C種優先株式35,467株、C2種優先株式10,387株、D種優先株式54,887株の全てを消却しております。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,950,803	△4,057,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,950,803	△4,057,302
普通株式の期中平均株式数(株)	43,390,000	61,623,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類 (5,452,000株)	新株予約権10種類 (5,550,600株)

(重要な後発事象)

財務制限条項の変更

当社は、株式会社みずほ銀行との間で締結している当座貸越契約及び限度貸付契約について、2026年7月14日付にて財務制限条項を変更する契約を締結いたしました。

1. 対象となる借入金

借入先：株式会社みずほ銀行

当連結会計年度末残高：941,891千円

2. 変更の内容

変更前：各年度の決算期における借入人の連結の損益計算書に示される経常損益及び当期損益が、2027年5月期を初回とし、以降の決算期につきいずれか一方でも損失とにならないようにすること。

変更後：各年度の決算期における借入人の連結の損益計算書に示される経常損益及び当期損益が、2029年5月期を初回とし、以降の決算期につきいずれか一方でも損失とにならないようにすること。

3. 財政状態等への影響

当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。